

三重県域における削減目標の推計

(千t-CO2) 資料3

区分	2013年度 (基準年度) ①	2030年度 現状趨勢 (BaU)	国対策内容	国対策削減 ③	国対策削減効果の推計に用いた主な関連指標	国対策後排出量		国対策 削減量 ④	国対策及び県対 策削減量の合計 ③+④	国及び県対策後排出量 ②-③-④								
						排出量	対基準年度比			排出量	対基準年度比							
<b>エネルギー起源CO2計</b>	<b>24,995</b>	<b>27,193</b>		<b>7,515</b>		<b>19,677</b>	<b>-21.3%</b>	<b>1,928</b>	<b>9,443</b>	<b>17,750</b>	<b>-29.0%</b>							
<b>産業部門</b>	<b>14,146</b>	<b>16,434</b>	<b>部門合計</b>	<b>3,997</b>		<b>12,436</b>	<b>-12.1%</b>	<b>1,535</b>	<b>5,532</b>	<b>10,901</b>	<b>-22.9%</b>							
製造業	13,842	16,150	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（業種横断）	2101.1	○関連指標：製造品出荷額	12,207	-11.8%	▶ 大規模事業所の自主的取組の促進 計画書制度対象事業所における目標達成率向上による削減。 ▶ 県内企業の脱炭素経営に向けた取組の促進 事業所へのアドバイザー派遣による削減。 ▶ 再生可能エネルギーの導入促進 三重県新エネルギービジョンの目標達成に伴う削減。 ▶ 低炭素なまちづくり 市町の区域実行計画の策定率向上に伴う削減。	5,479	10,671	-22.9%							
		省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（鉄鋼業）	3.4															
		省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（化学工業）	165.4															
		省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（窯業・土石製品製造業）	26.5															
		省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（パルプ・紙・紙加工品製造業）	3.0															
		省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（石油製品製造分野）	0.7															
		FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	82.0															
		業種間連携省エネの取組推進	13.2															
		電力排出原単位の低減	1,548.5	BaUの推計に用いた電力排出係数（0.513kg-CO2/kWh）が国対策により全国と同様の電力排出係数（0.37kg-CO2/kWh）となると想														
		小計	3,944															
鉱業・建設業・農林水産業	304	283	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（建設施工分	6.9	○関連指標：建設投資額	230	-24.5%	-	53	230	-24.5%							
		省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（施設園芸・農業機械・漁業分野）	21.7	○関連指標：農業産出額														
		電力排出原単位の低減	24.7	製造業と同様														
		小計	53															
<b>業務その他部門</b>	<b>3,538</b>	<b>3,518</b>	<b>部門合計</b>	<b>1,493</b>		<b>2,024</b>	<b>-42.8%</b>	<b>205</b>	<b>1,699</b>	<b>1,819</b>	<b>-48.6%</b>							
		建築物の省エネ化	176.3	○関連指標：業務床面積	▶ 大規模事業所の自主的取組の促進 計画書制度対象事業所における目標達成率向上による削減。 ▶ 県内企業の脱炭素経営に向けた取組の促進 事業所へのアドバイザー派遣による削減。 ▶ 再生可能エネルギーの導入促進 三重県新エネルギービジョンの目標達成に伴う削減。 ▶ 低炭素なまちづくり 市町の区域実行計画の策定率向上に伴う削減。	-	0	-	53	230	-24.5%							
		高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門）	175.0															
		トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上（業務その他部門）	259.9															
		BEMSの活用、省エネ診断等を通じた徹底的なエネルギー管理のエネルギーの面的利用の拡大	153.1															
		ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	2.5															
		上下水道における省エネ・再エネ導入（下水道における省エネ・創エネ対策の推進）	0.3	○関連指標：給水人口														
		上下水道における省エネ・再エネ導入（水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等）	12.4															
		廃棄物処理における取組	4.6															
		国民運動の推進	36.2	○関連指標：一般廃棄物焼却処理量														
		電力排出原単位の低減	4.0	○関連指標：業務床面積														
		地方公共団体の率先的取組と国による促進	669.0	製造業と同様														
		国の率先的取組	0.0	対策効果が示されていないことから対象外とする														
			0.0	政府の事務事業に関する対策であるため対象外とする														
<b>家庭部門</b>	<b>3,116</b>	<b>2,808</b>	<b>部門合計</b>	<b>1,126</b>		<b>1,682</b>	<b>-46.0%</b>	<b>101</b>	<b>1,227</b>	<b>1,581</b>	<b>-49.2%</b>							
		トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上（家庭部門）	65.9	○関連指標：世帯数	▶ 県民の環境意識の向上と環境に配慮した行動の促進 出前講座やイベントを通じた普及啓発による削減。 ▶ 県民運動の展開 県民運動賛同者の省エネ行動による削減。 ▶ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及 現状のZEH普及が全国より進んでいる状況が2030年度まで継続することによる削減。 ▶ 環境に配慮した住まいづくり 現状の長期優良住宅の認定割合が全国より進んでいる状況が2030年度まで継続することによる削減。 ▶ 再生可能エネルギーの利用促進 家庭等が再エネ電力契約へ切り替えることによる削減。 ▶ 低炭素なまちづくり 市町の区域実行計画の策定率向上に伴う削減。	-	-	-	53	230	-24.5%							
		住宅の省エネ化	135.3															
		高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）	208.5															
		HEMS・スマートメーターを利用した家庭部門における徹底的なエネルギー管理の実施	96.9															
		国民運動の推進	32.3	○関連指標：世帯数														
		電力排出原単位の低減	586.9	製造業と同様														
<b>運輸部門</b>	<b>3,827</b>	<b>4,079</b>	<b>部門合計</b>	<b>898</b>									<b>3,181</b>	<b>-16.9%</b>	<b>30</b>	<b>928</b>	<b>3,151</b>	<b>-17.7%</b>
自動車	3,598	3,861	次世代自動車の普及、燃費改善	443.3								○関連指標：新車販売台数	3,125	-13.2%	▶ エコ通勤、エコドライブの普及 エコ通勤の普及により自家用車通勤者が公共交通機関や自転車等に切り替えることによる削減。 ▶ 物流の効率化 再配達率の低減による削減。 ▶ 低炭素なまちづくり 市町の区域実行計画の策定率向上に伴う削減。	766	3,095	-14.0%
		道路交通流対策（道路交通流対策等の推進）	18.6	○関連指標：自動車保有台数														
		道路交通流対策（高度道路交通システム（ITS）の推進（信号機の集中制御化））	27.9															
		道路交通流対策（交通安全施設の整備（信号機の改良））	10.4															
		道路交通流対策（交通安全施設の整備（信号灯のLED化の推進））	3.0	○関連指標：自動車保有台数														
		道路交通流対策（自動走行の推進）	26.1															
		公共交通機関及び自転車の利用促進（公共交通機関の利用促進）	9.5	○関連指標：旅客輸送量														
		トラック輸送の効率化、共同輸送の推進（トラック輸送の効率化）	40.2	○関連指標：貨物車保有台数														
		トラック輸送の効率化、共同輸送の推進（共同輸送の推進）	0.4															
		海運グリーン化総合対策、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進（海運グリーン化総合対策）	33.5	○関連指標：貨物及び船舶輸送トン数														
		海運グリーン化総合対策、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進（鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進）	24.5	○関連指標：貨物及び鉄道輸送トン数														

区分	2013年度 (基準年度) ①	2030年度 現状趨勢 (BaU)	国対策内容	国対策削減量 ③	国対策削減効果の推計に用いた主な関連指標	国対策後排出量		県対策 削減量 ④	国対策及び県対 策削減量の合計 ③+④	国及び県対策後排出量 ②-③-④	
						排出量	対基準年度比			排出量	対基準年度比
			港湾における取組（港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減）	30.1	○関連指標：船舶輸送トン数						
			港湾における取組（港湾における総合的低碳素化（静脈物流に関するモーダルシフト・輸送効率化の推進））	0.4	○関連指標：入港船舶トン数						
			環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	12.3	○関連指標：自動車保有台数						
			国民運動の推進	55.7	○関連指標：自動車保有台数						
			各省連携施策の計画的な推進（運輸部門）	0.0	特例措置に係る認定構造改革特別区域計画を元にした対策であり、本県に該当しないため対象外とする						
			小計	736				30			
鉄道・航空・船舶	229	218	鉄道分野の省エネ化（鉄道のエネルギー消費効率の向上）	113.9	○関連指標：鉄道輸送トン数	56	-75.7%	-	162	56	-75.7%
			航空分野の低碳素化（航空分野の低碳素化の促進）	0.0	本県に空港はないため対象外とする						
			船舶分野の省エネ化（省エネに資する船舶の普及促進）	32.3	○関連指標：入港船舶トン数						
			港湾における取組（港湾における総合的低碳素化（省エネルギー型荷役機械の導入の推進））	0.3							
			電力排出原単位の低減	15.5	製造業と同様						
			小計	162				0			
エネルギー転換部門	368	355	部門合計	0.8		354	-3.9%	57	57	297	-19.2%
電気事業者	348	336	電力排出原単位の低減	0.8	製造業と同様						
ガス事業者	20.2	18.5	-	-							
エネルギー起源CO2部門共通	-	-	低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証	0.0	対策効果が示されていないことから対象外とする	-		-	-	-	-
			再生可能エネルギーの最大限の導入		電力排出原単位の低減による効果は県のBaUを踏まえて部門ごとに計算したため、本対策による効果は対象外とする						
			電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減								
非エネルギー起源CO2計	1,881	1,679	計	53.3		1,626	-13.5%	3	53	1,626	-13.5%
工業プロセス部門	1,295	1,153	混合セメントの利用拡大	16.2	○関連指標：製造品出荷額（窯業・土石）	1,137	-12.2%	-	16	1,137	-12.2%
廃棄物部門	586	526	バイオマスプラスチック類の普及	30.6	○関連指標：一般廃棄物ごみ総排出量	489	-16.5%	3	37	489	-16.5%
			廃棄物焼却量の削減	6.4	○関連指標：一般廃棄物焼却処理量						
			部門合計	37							
CO2以外温室効果ガス計	1,370	1,920	計	835		1,085	-20.8%	0	835	1,085	-20.8%
メタン(CH4)	251	276	メタン合計	73		203	-19.2%	0	73	203	-19.2%
燃焼			-	-				-			
工業プロセス			-	-				-			
農業			農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（水田メタン排出削減）	45.1	○関連指標：耕地面積（田）				8	572	-5.4%
廃棄物			廃棄物最終処分量の削減	24.7	○関連指標：一般廃棄物直接最終処分量						
			廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	3.2							
			小計	28							
一酸化二窒素(N2O)	604	580	一酸化二窒素合計	8		572	-5.4%	0	8	572	-5.4%
燃焼			-	-				-			
医療用ガス			-	-				-			
農業			農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（施肥に伴う一酸化二窒素削減）	0.7	○関連指標：耕地面積（畑）				754	311	-39.6%
廃棄物			下水汚泥焼却施設における焼却の高度化等	7.2	○関連指標：投入汚泥総量						
代替フロン等4ガス	515	1,065		753.6	○関連指標：基準年度排出量及び製造品出荷額	311	-39.6%	0	754	311	-39.6%
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	458	1,008	代替フロン等4ガス(HFC、PFC、SF6、NF3)対策								
パーフルオロカーボン類(PFCs)	21	31									
六ふっ化硫黄(SF6)	24	15									
三ふっ化窒素(NF3)	11.3	10.9									
横断的対策	-	-	J-クレジット制度の推進	0.0	県に対策効果を振り分けることが困難であるため対象外とする			-	-		
			地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進	0.0	対策効果が示されていないことから対象外とする			-	-		
合計	28,245	30,792		8,403			22,389	1,930	10,331	20,461	
2013年度比		9.0%					-20.7%				-27.6%
吸収源対策			吸収源対策合計	549			-549	0	549		-549
			森林吸収源対策	413.0	○関連指標：森林面積			-			
			農地土壌炭素吸収源対策	119.5	○関連指標：耕地面積			-			
			都市緑化等の推進	16.8	○関連指標：都市公園面積			-			
合計（吸収源対策を含む）	28,245	30,792		8,952			21,840	1,930	10,880	19,912	
2013年度比		9.0%					-22.7%				-29.5%